

新地方公会計制度とは

現行の公会計制度の課題

ストック情報の不足

資産がどの程度形成され、負債がどの程度あるかという残高の情報（ストック情報）を把握することが困難。

コスト情報の不足

資産価値の減少に伴う減価償却費や将来の経済的負担である退職手当引当金等、現金の支出を伴わないコスト情報が把握しにくい。

複式簿記・発生主義の考え方を導入し、これらのデータを補完。

新地方公会計制度導入の意義・効果

説明責任の履行
内部管理の充実

財政の効率化・適正化

債権管理の適正化
資産意識の形成

コスト分析への活用

資産・債務改革への貢献
資産の更新需要の把握

新地方公会計制度における、複数の会計モデルの存在と国立市のこれまでの取り組み

新地方公会計制度における、複数の会計モデル

総務省方式改訂モデル(改訂モデル)

- ・ 地方財政状況調査（決算統計）を活用し、作成するモデル。
- ・ 有形固定資産は、取得価額（決算統計の積み上げ）での評価を認める。
- ・ 段階的に固定資産台帳の整備を進めることが認められているため、台帳整備が進んでおらず、データの精緻さを欠く。
- ・ 税収は、純資産変動計算書に計上。
- ・ 多くの自治体が採用していることから、自治体間の比較が可能。

総務省基準モデル(基準モデル)

- ・ 個々の取引等について期末に一括して複式仕訳を行うとともに、開始時に固定資産台帳を整備した上で財務書類を作成するモデル。
- ・ 仕訳を行うためのシステム導入経費が必要。
- ・ 有形固定資産は、公正価値により評価。
- ・ 税収は、純資産変動計算書に計上。
- ・ 採用している自治体は多くないため、自治体間比較は十分ではない。

東京都方式(東京都モデル)

- ・ 支払伝票の作成の都度、複式仕訳を実施する方式であり、開始時に固定資産台帳を整備して財務書類を作成するモデル。
- ・ 日々(都度)仕訳のため公表時期が早い。
- ・ 財務会計システムと連動したシステムが必要となるためコスト面の問題がある。
- ・ 有形固定資産は、取得原価により評価。
- ・ 税収は、行政コスト計算書に計上。
- ・ 採用している自治体が少なく、自治体間比較が困難。

国立市のこれまでの取り組みと課題

26市の財政担当課長会、会計担当課長会が合同で設置した「東京都市公会計研究会」参加）での研究会報告書による提言を踏まえ、比較可能性の面で優位がある「改訂モデル」で作成、公表。

改訂モデルからレベルアップし、以下の課題に取り組む必要性
資産の有効活用への取り組み 債権管理条例の制定と適切な債権管理 資産更新問題への対応 事業の効率化とコスト分析への活用

公会計をめぐる、さらなる国の動き

2010(平成22)年度から2014(平成26)年度に、総務省が「地方公共団体における財務書類についての検証を行うとともに、国際公会計基準(IPSAS)及び国の公会計等の動向を踏まえた新地方公会計の推進方策等を検討する」(「中間とりまとめ」より)のために、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を開催。今年4月30日に、最終報告書を公表。

固定資産台帳の整備

- ・固定資産台帳の整備を行うこと。台帳は公共施設等のマネジメントにも活用可能。
- ・資産の棚卸、データの作成、開始時簿価の算定、固定資産台帳の作成という流れを基本。

複式簿記の導入

- ・伝票単位で複式仕訳を行う、「都度または期末一括で複式仕訳」を行う方式への転換
- ・貸借対照表と固定資産台帳を相互に照合することで検証が可能となる。

比較可能性の確保

- ・これまで基準モデルや改訂モデル、東京都モデル等が混在していたが、統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保。

統一方式(統一モデル)

- ・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備は必須。
- ・資産評価は、原則取得価格、把握できないものは公正価値による。
- ・税収は、純資産変動計算書に計上。行政コスト計算書と純資産変動計算書は別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないとする。
- ・全国統一なので、自治体間での比較ができるようになる。

- ・来年1月頃に、統一モデルによる財務書類等を3年以内に作成するよう、地方公共団体に要請する予定
- ・より詳細な取扱いを定めた要領作成等の実務的な検討を行うために、新たに「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」を設置。

国立市における今後の方向性について

会計モデルの選択について

- ・会計的な議論では「東京都モデル」の方が優れている面がある。
- ・財務諸表の分析では、自治体間で比較できることが重要。
- ・活用面を考えたときに、「東京都モデル」、「統一モデル」どちらでも同じように、アウトプットデータの活用ができる。
- ・導入する際のコスト面では、「統一モデル」は「東京都モデル」の10分の1以下の経費で済むと見込まれる。
- ・以上のことから、比較可能性の確保とコスト面を考慮し、当面は、期末一括仕訳による「統一モデル」を採用。
- ・日々仕訳(都度仕訳)への変更については、コスト面に留意して、導入方法を積極的に検討していく。
- ・財務諸表は単に公表するだけでなく、データを行政運営に活用していくことを目指す。

公会計改革で得られる成果の活用

資産更新問題への活用

- ・固定資産台帳の整備を行い、そのデータを基に、更新需要、更新必要額について中長期的な見込みを算出。

事業別・施設別のコスト分析

- ・フルコスト情報による事業別・施設別コスト分析を活用し、事業の効率性・有効性を高めていくことを目指し、施設の方向性の検討や適正な使用料・手数料の設定への活用を図る。

わかりやすい財務情報の公表

- ・これまでの決算報告を補完する形で広く市民に周知